

意見書案第2号

適正な公立高等学校配置計画の策定について

別紙のとおり意見書案を提出する。

平成24年6月22日提出

提出者議員	伊	澤	幸	信
賛成者議員	篠	原	藤	雄
〃	堀		孝	行
〃	宮	下		透
〃	安	田	昌	幸
〃	古	石	英	仁
〃	牧	田	滋	昌
〃	酒	井	和	子
〃	上	田	久	司

適正な公立高等学校配置計画の策定を求める意見書

北海道教育委員会は6月5日、平成25年度から3年間の公立高等学校の配置計画と平成28年度から4年間の見通しを示す「公立高等学校配置計画案」を公表した。

本計画案では、生徒の多様な学習ニーズ、進路動向などに対応するとしながら、中学校卒業者数の減少などを理由に、3年間で全道の高等学校22校24学級の削減、岩見沢市内では、平成27年度に岩見沢東高等学校において1学級の削減が示された。

少子化による中学校卒業者数は年々減少傾向にあり、岩見沢市内においても、平成27年に82人、平成27年から31年までに44人の減少が見込まれる状況にあることから、高等学校の再編整備は避けて通れない問題ではあるが、進学校であり、空知管内で唯一、北海道教育委員会の「地域医療を支える人づくりプロジェクト事業」における医進類型指定校の指定を受ける岩見沢東高等学校の間口削減は、教育水準の維持向上を目的とする適正配置の方針に矛盾するものである。

また、このまま再編整備が進めば、北海道教育委員会が平成18年に策定した「新たな高校教育に関する指針」において、教育水準の維持向上を図り、活力ある教育活動を展開するために、望ましい学校規模としている1学年4～8学級が維持されず、それに伴う様々な影響が懸念されるところである。

高校教育にふさわしい教育の質を維持し、多様な教育活動や部活動を展開するためには、一定程度の学校規模が必要であり、多くの教師や生徒の個性や考え方に刺激を受けながら様々な体験をすることは、豊かな人間性や社会性の育成につながるものと考ええる。

よって、北海道教育委員会は、中学校卒業者数の見込みによる機械的な計画策定は行わず、今後、岩見沢市内の公立高等学校における適正規模の学級数を維持する配置計画の策定を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月 日

岩見沢市議会

提出先
北海道知事
北海道教育委員会委員長